



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	7,093	2.9	931	3.5	975	7.8	640	12.2
2021年6月期第3四半期	7,303	6.3	900	31.5	905	27.3	570	41.3

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 648百万円 (10.4%) 2021年6月期第3四半期 586百万円 (46.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	24.49	
2021年6月期第3四半期	21.82	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	8,056	6,678	80.4
2021年6月期	7,146	6,231	84.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 6,478百万円 2021年6月期 6,039百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		5.00	5.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	1.6	950	3.6	1,000	8.7	650	15.6	24.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	26,158,200 株	2021年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	0 株	2021年6月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	26,158,200 株	2021年6月期3Q	26,158,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）については、その影響が含まれております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波及び第6波となる感染拡大により消費活動や企業活動が大きく制限されたことに加え、資源価格の高騰等にもなる物価上昇や雇用・所得環境の回復鈍化の影響もあり個人消費が伸び悩んだこと等から、総じて低調に推移しました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、収益認識会計基準等の適用によるセグメント別の影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等117百万円（前年同期比38.3%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高251百万円（前年同期比111.7%増）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は238百万円（前年同期末比211.2%増）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前年同期はなし）、受注高（前年同期はなし）及び当第3四半期連結会計期間末の受注残高（前年同期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等218百万円（前年同期比26.3%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高263百万円（前年同期比11.0%減）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は340百万円（前年同期末比16.1%減）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高336百万円（前年同期比31.0%減）、営業損失18百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、契約健康保険組合の増加等により各種サービスの提供件数が拡大傾向で推移し、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等452百万円（前年同期比33.2%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高452百万円（前年同期比33.2%増）、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした（前年同期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高452百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益88百万円（前年同期比200.9%増）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、広告施策等により挺入れを図ったものの販売の減少傾向が続き、120百万円（前年同期比6.8%減）となりました。一方、卸売部門の売上高は、「モイストクリームマスク Pro.」を中心とする中国市場向け商品の販売が、前連結会計年度の下期には減速傾向が生じておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、アリババ・グループの大規模ショッピングイベント「天猫ダブルイレブン」に

向けた出荷が堅調に推移したことに加え、同イベントにおける売上が伸長したこと等から概ね前年同期程度の勢いを回復し、3,581百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高3,702百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益892百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行った結果、広告宣伝費の投下が計画に対して未消化となったこと等から新規顧客の獲得数は伸び悩んだものの、既存顧客向けの販促施策を強化した効果もあり既存顧客への販売は安定的に推移し、概ね前年同期と同程度の売上高となりました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,133百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益124百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ラクトフェリン原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高467百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益75百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は231百万円（前年同期は219百万円の営業損失）となりましたので、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,093百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は931百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は975百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて910百万円増加（12.7%増）し、8,056百万円となりました。これは主に、商品が313百万円、その他流動資産が181百万円減少したものの、現金及び預金が1,337百万円、有価証券が200百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて463百万円増加（50.7%増）し、1,378百万円となりました。これは主に、契約負債（前連結会計年度末は「ポイント引当金」、「前受金」）が167百万円、買掛金が158百万円、未払法人税等が88百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて446百万円増加（7.2%増）し、6,678百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が130百万円、収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更による累積的影響額により、期首の利益剰余金が70百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を640百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、化粧品事業における「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向け商品の販売について、前連結会計年度の下期の減速傾向を踏まえた計画を策定しておりましたところ、2021年11月のアリババ・グループの大規模イベント「天猫ダブルイレブン」向けの出荷が堅調に推移したこと等から同事業の売上高が計画超過となったことを主因として、計画を上回る進捗となりました。

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の進捗状況及び当第4四半期連結会計期間の業績見通しを精査した結果、別途お知らせしておりますとおり、2022年2月10日に公表いたしました予想数値を上回る見通しとなりました。

なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,805	5,593,273
受取手形及び売掛金	690,173	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	726,216
有価証券	—	200,000
商品	933,723	620,689
仕掛品	374,056	234,029
原材料及び貯蔵品	382,779	322,290
その他	267,204	85,642
貸倒引当金	△5,617	△6,624
流動資産合計	6,898,126	7,775,516
固定資産		
有形固定資産	36,651	39,218
無形固定資産		
のれん	3,948	987
その他	25,088	51,215
無形固定資産合計	29,037	52,202
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
その他	161,980	169,234
投資その他の資産合計	182,718	189,973
固定資産合計	248,407	281,394
資産合計	7,146,534	8,056,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,375	386,018
未払法人税等	77,260	165,807
ポイント引当金	100,132	—
前受金	245,084	—
契約負債	—	512,691
その他	248,339	296,435
流動負債合計	898,193	1,360,952
固定負債		
退職給付に係る負債	16,646	17,287
その他	156	268
固定負債合計	16,803	17,556
負債合計	914,996	1,378,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	2,302,914	2,742,138
株主資本合計	6,039,457	6,478,681
非支配株主持分	192,079	199,721
純資産合計	6,231,537	6,678,402
負債純資産合計	7,146,534	8,056,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,303,818	7,093,544
売上原価	3,975,638	3,811,152
売上総利益	3,328,180	3,282,392
販売費及び一般管理費	2,428,072	2,351,213
営業利益	900,107	931,178
営業外収益		
受取利息	156	76
為替差益	2,740	—
受取賠償金	—	44,846
その他	2,468	2,147
営業外収益合計	5,365	47,070
営業外費用		
為替差損	—	2,229
その他	299	44
営業外費用合計	299	2,274
経常利益	905,173	975,974
特別損失		
減損損失	—	1,350
固定資産除却損	60	—
特別損失合計	60	1,350
税金等調整前四半期純利益	905,112	974,624
法人税、住民税及び事業税	211,979	303,190
法人税等調整額	106,208	23,198
法人税等合計	318,188	326,389
四半期純利益	586,924	648,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,058	7,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,865	640,593

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	586,924	648,234
四半期包括利益	586,924	648,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,865	640,593
非支配株主に係る四半期包括利益	16,058	7,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとし、主に次の変更が生じております。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、独自のポイント制度を導入しており、会員制度に加入している顧客に対して当社商品の購入等に応じて付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイント利用に応じて充足されると判断して、収益認識しております。また、従来は、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

② 販売促進費等に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが販売促進費等の一部は、売上高から控除する方法に変更しております。また、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

③ 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

取引高レポート及び目標達成レポートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

④ 医薬臨床研究支援事業に係る収益認識

医薬臨床研究支援事業においては、従来は検収基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないと判断される案件については、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い案件については、一定期間にわたり収益認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,365千円増加し、売上原価は83,322千円増加し、販売費及び一般管理費は66,223千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,733千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は70,578千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	487,399	340,023	3,691,948	2,146,042	637,204	7,302,618	1,200	7,303,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,070	9,070	△9,070	—
計	487,399	340,023	3,691,948	2,146,042	646,274	7,311,688	△7,870	7,303,818
セグメント利益 又は損失（△）	△15,485	29,560	799,308	157,398	148,746	1,119,527	△219,420	900,107

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益の調整額△219,420千円には、全社費用△260,520千円、セグメント間取引消去39,900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	159,840	452,841	3,702,513	2,133,455	467,301	6,915,952	1,200	6,917,152
一定の期間に わたり移転さ れる財	176,391	—	—	—	—	176,391	—	176,391
顧客との契約 から生じる収益	336,232	452,841	3,702,513	2,133,455	467,301	7,092,344	1,200	7,093,544
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	336,232	452,841	3,702,513	2,133,455	467,301	7,092,344	1,200	7,093,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	6,834	6,834	△6,834	—
計	336,232	452,841	3,702,513	2,133,455	474,135	7,099,178	△5,634	7,093,544
セグメント利益 又は損失（△）	△18,513	88,933	892,339	124,320	75,356	1,162,436	△231,258	931,178

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益の調整額△231,258千円には、全社費用△272,358千円、セグメント間取引消去39,900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	1,350	—	—	—	—	—	1,350

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「生体評価システム」の売上高は4,674千円減少、セグメント利益は27,996千円減少し、「化粧品」の売上高は20,350千円増加、セグメント利益は19,696千円増加し、「健康補助食品」の売上高は4,309千円減少、セグメント利益は2,566千円増加しております。